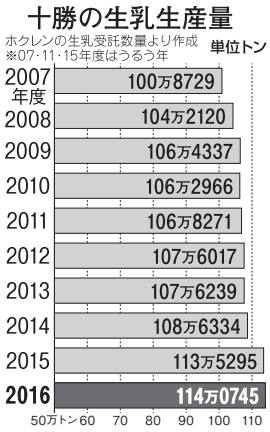

のと、天候不順や台風で牧草とデントコーンの質低下が乳量にも影響して伸びは鈍化。11月に２年半ぶりに前年割れすると、５カ月連続でマイナスとなった。落ち幅は拡大していて、３月下旬は同2.9％減。前半の“貯金”により年間では微増を確保した形だ。

管内の全24ＪＡのうち12ＪＡが前年度の実績を超えた。伸び率が高かったのは、ＪＡ新得町が同4.6％増の４万8552トン、ＪＡおとふけが同3.5％増の４万4105トン、ＪＡ鹿追町が同3.2％増の11万1227トン。大規模な農業法人が経営を始めた地区の伸びが目立った。

最も乳量が多かったのはＪＡ十勝清水町の12万866トンで同1.7％増。一方、アウトサイダーと呼ばれるホクレン以外の卸売業者への出荷が増え、前年度比が２桁台の落ち込みになったＪＡもあった。

全道の16年度は約379万トンで同0.1％減少した。十勝の数量は全道の約３割を占め、道内の生乳生産をけん引している。

酪農家の経営環境は、乳価と国からの生産者補給金の合計が１キロ当たり２円80銭上がる見込み。ただ家畜市場の高騰によって、新たに飼育頭数を増やすコストは高まっている。同支所酪農課は「後半に失速した中でも過去最高の前年並みを維持できたのは十勝の底力。今年度も天候や草の出来に左右されるが、手取り収入は増える見込みなので頑張って搾っていただきたい」としている。

有機牛肉生産増へ協議会　管内外流通研究機関も参加　2017年4月21日

有機農業で育てた肉牛の増産、普及を目指す「北海道オーガニックビーフ振興協議会」は20日、帯広市内のホテルグランテラス帯広で設立総会を開いた。管内外の生産者と流通業者、研究機関が参加。欧米に比べて少ない国内の有機牛肉の生産を増やすため、有機ＪＡＳ認定の取得や普及活動を行う。

オーガニックビーフ生産に向け道内外の生産、加工、流通の各者が集まった会議

ＪＡＳ認定目指す

国内の生産者で唯一、肉用牛で有機ＪＡＳ認定を受けている北里大学ＦＳＣ八雲牧場（渡島管内八雲町）や、管内の北十勝ファーム（足寄町）、東洋食肉販売、帯広畜産大学など二十数団体で構成する。会長には小笠原英毅北里大学獣医学部助教が選ばれた。

欧米や中国などに比べて日本は、オーガニック食品の市場が小さい。農水省によると、国内で飼育されている肉用牛のうち、有機はわずか0.01％。出荷量も5.7トン（2014年度）にとどまる。有機の牛肉として販売するには、有機の飼料や環境で育ち、認定を受けた施設での解体や加工が必要などハードルが高いことが背景にある。

ただ東京五輪・パラリンピックでは、選手村の食材に有機農畜産物が推奨されていて、これを機に市場拡大が見込まれる。同協議会は、有機ＪＡＳ認定の取得支援、増産するための施設更新の後押し、一般への普及活動などの事業を行う。

オーガニックビーフの生産者や流通業者による組織は全国で初めて。小笠原会長は「北里大学での研究成果を一般の生産者にも広め、有機ＪＡＳ牛肉の生産、販売、普及をしたい。北海道から持続可能で環境負荷の少ない畜産を目指していきたい」と話していた。

総会に続く記念シンポジウムでは、オーガニック事情に詳しい一般社団法人フードトラストプロジェクト（東京）の徳江倫明代表が基調講演した。